

第30回 関西広域連合協議会

1 日 時 令和8年4月23日（木）13：00～15：07

2 場 所 大阪府立国際会議場 10階 1001-1003

3 出席者

協議会委員（29名）

秋山喜久会長、新川達郎副会長、高木正皓委員、小谷文夫委員、
梶元政明委員、草野とし子委員、丸山美津子委員、岩橋正悟委員、
前迫ゆり委員、小林啓委員、清水順子委員、植村信吉委員、
市場美佐子委員、青木利博委員、山田勝利委員、西村早栄子委員、
小柳秀吉委員、白木宏司委員、田中和子委員、松本典子委員、
池添純子委員、辻村琴美委員、竹腰麻由委員、石嶋瑞穂委員、
正阿彌崇子委員、友松洋之子委員、梅田千景委員、松林安美委員、
青木正繁委員

関西広域連合（12名）

三日月大造広域連合長、山下真委員、宮崎泉委員、鈴木一弥副委員、
渡邊繁樹副委員、守本豊副委員、中原美由紀副委員、上田紘嗣副委員、
竹内重貴副委員、山本剛史副委員、佐小元士副委員、小松恵一副委員

4 議事

[事務局] ただいまから第30回関西広域連合協議会を開催いたします。

冒頭の進行をさせていただきます私、関西広域連合本部事務局の岸田でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日の会議は公開で行います。報道関係者、関西広域連合協議会議員の皆様、

関西広域連合の連携団体の皆様、一般傍聴の方が傍聴されておりますほか、インターネットでライブ配信をしておりますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

また本来ですと、ご出席の委員お一人様ずつご紹介を申し上げるべきところでございますが時間の都合上、失礼ながらお手元の出席者名簿及び配席図にて代えさせていただきたいと存じます。また、三日月広域連合長以下、広域連合委員等が出席をしております。こちらにつきましてもこの出席者名簿にてご確認をお願いいたします。

それでは、初めに秋山会長からご挨拶をお願いしたいと存じます。会長、よろしくをお願いいたします。

(1) 会長挨拶

[秋山会長] 秋山でございます。委員の皆様方には大変お忙しい中、ご出席賜りまして誠にありがとうございます。開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本協議会は、平成23年9月の第1回協議会に始まりまして、今回で30回目を迎えております。これまで広域連合の計画、事業、課題、将来像などについて皆様方から大変貴重なご意見を賜りまして、ありがとうございます。

第6期広域計画の策定に当たりましては、有識者等の検討会やパブリックコメントを参考に策定したものでございますが、本日は、将来について皆様方から貴重なご意見を賜りますようお願いいたします。

さて、考えてまいりますと京都、神戸、大阪は知っているが関西は知らないという方が多くございます。こうした関西の知名度を上げるためには、構成の各府県市がより輝くとともに広域連合が地域全体としての発展を図っていくことが必要でございます。そのためには関西広域連合が地域全体の高い目標を掲

げまして、全員で必要な努力を積み重ねていかなければなりません。こうした目標に向かって広域連合がより活発に活動するとともに皆様方からのご意見を賜りますようお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

[本部事務局] ありがとうございました。

ここからの進行は、秋山会長にお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

[秋山会長] それでは最初に、三日月連合長からご挨拶をお願いいたします。

(2) 広域連合長挨拶

[三日月広域連合長] ご紹介いただきました、関西広域連合で連合長を仰せつかっております滋賀県知事の三日月と申します。

今日は年度初め、それぞれ何かとお忙しいところ、また委員の方におかれましては遠路の方もいらっしゃる。また雨風が非常に強い中、ご臨席をいただきまして誠にありがとうございます。平素、賜っております様々のご厚情とご指導と併せまして厚く御礼申し上げたいと存じます。

この関西広域連合協議会、冒頭秋山会長のご挨拶の中にもありましたように平成23年9月に第1回を開催し、おおむね1年に2度開催されるんですけども今回で第30回という節目を迎えました。第1回的时候にどんな議論をしていたのかなと思って改めてひも解いてみたんですけど、当時は大阪府の知事は橋下さん。京都府の知事は山田さん。兵庫県の井戸さんが知事で連合長をお務めいただいておりますで大変マスコミの注目も高い中、この協議会も開催されたと聞いております。例えば、関西広域連合は道州制を前提としないが将来の議論につながることを期待するという、こういうご意見でありますとか、広域連合の活動を見える化して知っていただいて、様々な計画を策定するときに住

民の皆さんのご参画をいただこうという、こういうことでありますとか。また災害時、今日もたくさんご意見等いただくとありますが、ちょうど東日本大震災から半年後に行われましたので、やはり災害時の指揮命令系統をきちんと整えておくべきだという、こういう強いご指摘でありますとか、環境・農業・森林、例えば、鹿・カワウなどの獣害対策、生物多様性、森林荒廃、こういった課題は県だけではなかなかうまくいかないのが広域でやるべきではないかという、こういうご意見。さらには観光・文化、ここには大きな可能性が関西にはあるだろうから、ぜひ関西広域ブランドで、今も秋山会長からもご指摘をいただきましたけれども、こういう発信をすべきだとか、特に日本海側の魅力等々を打ち出していくべきではないかという、こういったご意見やご提案もいただいたところでございます。今にも通じる課題、可能性がたくさんあるなと思ってひも解いたところでございます。ぜひ、今日いただきますご意見もこれからの関西広域連合の運営につなげてまいりたいと思います。

数点申し上げます。1点目は、第6期広域計画をこの4月からスタートさせました。お手元にも、またWeb上にも資料として提供、共有させていただいているところです。目指すべき関西の将来像として、「我が国のもう一つの極として、新次元の分権型社会を先導する関西」でありますとか、「安全・安心で持続可能な関西」、「個性や強み、歴史や文化を活かして、新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く関西」という、この3つを掲げまして、自治力・防災力・文化力・環境力・産業力、5つの力の向上を図ろうという、こういったことを目指しているところでもございます。大阪・関西万博を開催した関西のこの力をこれからも全国に、世界に発信していきたいと考えております。

2点目は、今も岩手県で大きな森林火災、また今週前半には北海道・東北等で地震、長野でも地震ということで、災害が頻発しているところがございますので関西防災・減災プランにつきまして、その改定を行うと同時に第5期の関

西広域環境保全計画の策定にも取り組みまして、新たなスタートをしたところでございます。特に、関西防災・減災プランにつきましては法律が変わったということでもありますとか、一昨年の能登半島地震の教訓を踏まえた見直しを行っているところでございます。プランで書くだけではなくて、ぜひ訓練なども積み重ねながら広域でこの防災力を強化してまいりたいと考えているところでございます。

そして、3点目は今も一部申し上げましたが関西の広域環境保全計画、こちらにつきましても新たな計画をつくり、年度初めから動かしているところでございます。ちょうどSDGsの目標年が2030年でございます、そこまでの計画となっておりますが、そろそろ次のSDGsの議論も始まるでしょうから、こういったところに万博を開催した、また様々な生態系サービスを持っている広域の関西広域連合としての役割を果たしてまいりたい。ウェルビーイングを実感できる、持続可能な関西をつくっていかうとしているところでございます。

4点目は、関西広域リージョン連携という、府県を越えた広域自治体は現在、関西広域連合だけなんですけれども、ここに来て国が府県を越えた広域リージョン連携するんやったら応援してあげようという、こういう枠組みができましたのでいち早く経済界と一緒にビジョンをつくりまして、産業振興と観光と交通とインフラの維持・管理と女性活躍の推進と環境、この6つの分野のプロジェクトに取り組もうとしているところでございまして、ぜひこの動きについてもご注目いただくと同時に様々なご参画、またご意見をいただければと存じます。

最後になりますが、今回は第30回目という節目の開催ということもあり、同時に委員の皆様方からこの協議会、意見を言って、はい、さようなら、また次ね、というだけじゃ寂しいねという、こういうお話がございまして、この会の後に、少し、交流・名刺交換会を用意させていただくこととなりました。お互

い交わし合った意見について、少し感想を述べ合うとか、この後の取組等について、さらに突っ込んだ意見交換ができればなということを試行させていただきたいと思いますので、その部分も含めまして有意義な機会となりますようお願い申し上げます、私からの冒頭のご挨拶とさせていただきます。どうぞ今日もよろしく願いいたします。

〔秋山会長〕 どうもありがとうございました。

(3)意見交換

【今後の施策、事業の展開について】

〔秋山会長〕 それではこれから意見交換に入りたいと思いますが、ここからの進行は新川副会長、お願いいたします。

〔新川副会長〕 それでは、ただいまから意見交換の進行をさせていただきます。よろしく願いをいたします。

あらかじめ意見をご提出いただいている委員の皆様方いらっしゃいますので、まずは順次ご指名をさせていただきたいと思います。

なお、ただいま三日月連合長からもございましたけれども今日は、この協議会後に交流・名刺交換会を予定しております。時間は、大変タイトでございますけれども各委員にはできれば2分以内でご発言をいただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

なお最初に事務局からもご紹介がございましたが本日、大島委員は所用のためご欠席ということで、ご提出いただいた意見がございますが、こちらは後ほど事務局でご紹介させていただきたいと思っております。

それでは順次、恐縮ですが、ご指名をさせていただきます。

まず1番目に観光・文化・スポーツ分野の委員、梶元委員からご発言をいただければと思います。梶元委員、よろしく願いいたします。

〔榊元委員〕 皆さん、こんにちは。私は、大阪南部地域、堺市から岬町までの13の市と町で観光振興を務めております、一般社団法人K I X泉州ツーリズムビューローの榊元と申します。先ほど申し上げました13の市と町、それに関西国際空港を運営されております関西エアポートさん、そして池田泉州銀行さん等の民間の企業さんと連携して組織しているものでございます。

我々、観光振興というのが主なミッションでございまして、それについて少し意見を述べさせていただきたいと存じます。よろしく願いいたします。

〔三日月連合長〕 どうぞ、お座りいただいて。私どもが立って挨拶してしまっただけですけど、これ以降はもうお座りください。

〔榊元委員〕 私、立って話してもよろしいですか。立ったほうが話しやすいので、次の方は座っていただいて結構かと思えます。関西広域での観光についての意見を述べさせていただきます。

先ほど、三日月連合長からお話がありましたように第6期の広域計画におきまして、関西の広域の観光振興につきましては関西観光本部さんの万博レガシーを活用したインバウンド事業の推進に協力するとともに同本部の財政基盤や組織体制の強化を支援していくと、こういうことが盛り込まれております。これとは別に観光庁の、我々も観光庁登録の地域づくり法人DMOでございますが、関西観光本部さんも同じDMOですが規模が違いますので広域連携DMOというお立場になります。昨年、DMOのガイドラインが変わりまして、関西観光本部さんのような広域連携DMOにつきましては、そのエリアの観光マネジメント、そしてマーケティング等を行う司令塔としての任務を強化しなさいとなっております。ご存じのように、三日月連合長も関西観光本部の副理事長をされていらっしゃると思いますのでご存じだと思いますが関西観光本部さんはどちらかと言いますと、インバウンドの誘致、あるいはプロモーションということを中心にこれまで事業展開されていたと思います。ただ先ほど申し上げました

ように広域連携DMOとして、この関西全体の観光のマネジメント、そしてマーケティング、これの司令塔となりなさいというのが観光庁の方針でございます。そして、関西観光本部さんには同じ役割を求められている我々のような地域のDMOの、ぜひリーダー役として、マネジメント・マーケティング、我々を引っ張っていただくというようなお力を発揮いただけたらと思っております。

しかし、そのための財政の問題があったり、マンパワーの問題であったりということをお聞きしております。そういう意味では、この関西広域連合が連携して、あるいは支援をいただいて関西観光本部さんが進められる観光の振興をぜひ官民一体となって進めていただくことが関西の観光振興の一番の近道ではないかというのが私の意見でございます。我々も頑張ってお参りますので、ぜひ関西観光本部さんにはその司令塔として引っ張っていただけたらと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

[新川副会長] どうもありがとうございました。

榊元委員からは、関西の観光全体を引っ張っていくためにも関西圏域の様々なDMO、相互の連携・協力、そして官民の連携ということを強調していただいたかと思えます。

それでは引き続きまして、環境・エネルギー分野の委員から清水委員、よろしく願いをいたします。

[清水委員] よろしく願いします。座ってお話しさせていただきます。

私は、2002年から奈良県内で市民共同発電所といって市民が力を出し合ってエネルギーを生み出そうという運動をし続けてきました。今、12機を造りまして、主に小学校、保育園の環境出前講座で再生可能エネルギーの大切さを伝え続けています。

本題に入りますが、この意見書を書いた時点では1か月前だったので今はも

っと深刻化していると思いますが、去年は世界中で高温の日々が記録されました。今年には更に暑いと予測されています。豪雨被害が毎年繰り返されています。気候変動問題は、ついには食糧問題にも直結して深刻さを増しています。食料や原油などの調達を輸入に頼っている日本では今世界で起きている紛争で大きな影響、この時点では「受け始めています」と書いていますが、受けています。脱炭素化に向けての取組は以前にも断熱の重要性について発言し、関西脱炭素フォーラムを活用して積極的に機運醸成を図り、国に対して補助金の予算確保を提案するとのお答えを前回いただきました。今、私がやっている再生可能エネルギーの件ですがメガソーラーに端を発して主に市民にも、特に太陽光発電にはネガティブなイメージを持たれ始めて、今私たちの運動に結構逆風が吹いています。輸入が困難な状況の今だからこそ、油が入ってこない状況だからこそ、プラスチックをはじめ確実な省エネになる断熱化の推進とセットで建物の上に、メガソーラーはやっぱり自然を破壊しますからいけませんので、建物の屋根の上に自家消費する太陽光発電を展開する機会に今がいいチャンスだと思います。既に多分、展開されている自治体さんもいっぱいいらっしゃると思いますが、もしも成功事例があればどんどん共有して、特に断熱が難しいんです。鳥取では先行しているということをご聞いています。ただ、公共施設は断熱が意外にないです。太陽光発電を入れるにしても体育館に空調設備を入れるには、体育館の屋根を断熱しなければ大変なエネルギー消費になります。多分、これから電気代が上がると思いますので、ぜひ再生可能エネルギーのことも重要ですがその前に断熱を、ということで進めてほしいです。ただ、断熱材が今入ってこない状況になっているそうですが、よろしくお願ひします。

以上です。

[新川副会長] ありがとうございました。

このエネルギー危機が言われる時期に改めて再生可能エネルギー、あるいは

関連する温暖化対策。これを好機にぜひ捉えていってほしいということで、ご意見をいただきました。ありがとうございました。

引き続きまして、防災分野からお願いをしたいと思います。市場委員、よろしく願いいたします。

〔市場委員〕 皆様、こんにちは。今回、発言の時間を頂戴しまして、ありがとうございます。

今回は、防災教育の格差をなくすためにということで東日本大震災から15年。発災1か月後からほぼ毎年のように災害ボランティアや復興支援、防災や教訓を学ぶため被災地に赴いております。今年1月には、福島第一原子力発電所内部視察や東京電力の廃炉資料館を見学させていただき、また、震災遺構の浪江町立請戸小学校では全員が助かった様子等を学びました。この大震災では、幼稚園から大学までの犠牲者も多数報告されています。犠牲者を出さなかった学校がある中で、石巻市立大川小学校は避難が遅れ、多数の貴い命が失われました。発災5年目から震災遺構となった大川小学校には幾度となく献花に伺わせていただいております。そのたびに、なぜ助けられなかったのかと、いつもそう痛感させられます。このような教訓からも防災教育の格差について深く考えさせられています。南海トラフ巨大地震が懸念される現在でも防災教育の格差があるとお声があります。毎月のように防災訓練・避難練習をされているところもあれば、時間がないなどの理由から年に一度も行われなところもあるとの心配のお声もお聞きします。発災時に適切な行動が取れるよう防災知識の習得だけでは終わらず、その知識を行動としても遂行できることが大切と考えます。関西広域連合では、様々な分野で複合的な対策が進められているとは思いますが関西広域のどこに住んでいても、どこで学んでいても行政と地域と教職員の連携の下、改めて格差のない防災教育の推進を切にお願い申し上げます。

以上です。

[新川副会長] ありがとうございました。

ただいま市場委員からは、防災教育にどうしても格差が発生してしまっている。それをやはり意識と行動、両方の面で底上げをしていかないといけない。そのときに、この関西広域連合の役割があるのではないかという問題指摘をいただきました。

それでは引き続きまして、コミュニティ等の委員から西村委員、よろしくお願ひいたします。

[西村委員] よろしくお願ひいたします。鳥取から参りました西村です。

協議会の在り方について、より自由な議論ができるように改善ができないかという提案をさせていただきたいと思います。せっかく、すばらしい協議会委員と連合長以下、連合委員がご出席なので各連合委員や協議会委員の提案する案件に意見がある委員が円卓を囲み自由に協議できるとよいのではないかと考えます。協議会委員と連合委員とのやり取りだけでなく、協議会委員同士でも意見交換ができると、より深い議論やよいアイデアにつながるのではないかと思います。各会、各連合委員や協議会委員から幾つか話すべき議題を提示いただき、それについて意見がある方がどの連合委員の円卓につくか事前に意向を聞いて、幾つかの円卓に分かれて議論をするというイメージです。

ここまでが提出させていただいた意見ですけれども少しだけ補足させていただきます。私は17年前より鳥取県智頭町というところの山間地で、「森のようちえん」を設立しまして、卒園児が増えていた12年前からアメリカのサドベリーバレースクールという学校をモデルにした民主主義の学校も運営してきております。どちらも子供たちとの対話を大切に運営を行ってきており、その仕組のすばらしさに感銘を受けています。また、私が住む智頭町も「智頭町百人委員会」という独自の仕組を持っており、教育・文化部会、商工・観光部会などを6、7個の分科会に属した自主的な町民委員が1年をかけて様々な提案を吟味し、

その中から厳選された事業が年末の本会議（企画提案会）で町長以下、町幹部たちに直接提案でき、よいアイデアには予算がつけられるという仕組みになっております。対話はとても手間がかかり面倒ですが、問題の本質を見つけ出したり、新しい視点に気づけたり、成果もとても大きいと感じています。特に問題が複雑化する現代において、丁寧な民主主義の仕組みを構築することは行政側、市民・県民側が双方を理解しながら納得感を持って議題を解決していくために必要不可欠な手段のように思います。また智頭町の百人委員会のように、この協議会から具体的に事業が提案されて予算がつけられるようになれば、すばらしいことではないかと思いました。

以上が意見です。ご検討、よろしく願いいたします。

[新川副会長] ありがとうございました。

西村委員からは、智頭町でのご経験も踏まえまして、対話そしてその中でつくり上げられる新たな展望、それをこの協議会でもまた連合委員の皆様方と協議会委員との対話、あるいは協議会委員相互の対話等を通じて新たな可能性が広がっていくのではないかとということでご意見をいただきました。今日のこの後の交流・名刺交換会でも多少はそういう役割があるかなと思っていますが、改めて円卓というようなお話もいただいております。今後、ぜひ検討ができればと思っております。ありがとうございました。

続きまして、有識者委員の皆様方からお話をいただければと思います。まず、田中委員からよろしく願いいたします。

[田中委員] 田中でございます。今日は、貴重なお時間をいただきまして、ありがとうございます。

本日、私がお伝えさせていただくのは里親制度という、いわゆる児童福祉の分野の話であって関西広域連合の本丸である広域事務等にはまらない話であるため若干私自身、違和感を覚えつつも恐縮しながらちょっと話をしているとこ

ろです。よろしく申し上げます。そうは言え、この関西広域連合ではSDGsの理念の普及にも関わっておられること、そして今期の計画において目指す将来像の一つとして、誰もが豊かさを実感できる、特に将来を担う若者がウェルビーイングである関西であることを掲げてくださっていることをもあって今回取り上げさせていただきました。

子供の問題の中で、児童虐待はいまだ深刻な状況であるということは皆さん、ご承知のことだと思います。虐待というものは、子供の成長や自立に関わるところまで根深い影響を及ぼすものです。例えば、虐待を受けた子供はほかの人に対する信頼感の持ちにくさであったりとか、世の中に対する警戒心であったりとか、あるいは自己否定であったりとか、またそれと真逆なところですけども人とつながりたいという気持ち。それから人から認められたいという気持ち、そういったいろんな気持ちが混沌としているといったような生きづらさを抱えたまま大人になってしまうということが少なくありません。

里親というのは、ご自身の家庭に子供を受け入れて、そして里父・里母が子供を養育するという制度ですけれども、今申し上げたような子供たちにとっては家庭生活を送り直すという場であると同時に人間関係の築き直しであったり、あるいは心の回復の場になったりします。ただ問題は、その里親の数が足りていないということです。私がかかわっている子供支援の現場でも里親家庭に受け入れられたらいいのと思う子供はたくさんいるのですが、残念なことに里親の数が不足していて、それが叶わないということに度々直面します。家庭に代わって子供が生活する場として、これまでは児童養護施設といったような施設入所が中心であったのですが最近は里親家庭の養育ということに流れが移ってきています。国では社会的に養育する必要のある子供の半数、50%を里親へという目標を掲げて、各都道府県市においても計画を立てて推進しているところですけども多くの都道府県市が遠く及ばない状況、この関西圏域の自治体にお

いても非常にご苦労されているんじゃないかと思います。ちなみに私の和歌山県においては、2割ちょっとの状況です。里親制度を確かなものにするために、私はやっぱりその入り口として、多くの人に里親制度について知ってもらう。例えば、実の家庭に代わって育ち直しのための家庭を必要としている子供がたくさんいること、そして、そのための仕組みに里親というものがあること。そして、その里親がまだ必要であって、多くの人に関心を持ってもらいたいといったこと。こういったことを広く伝えていくことが必要かと思っています。広報・啓発については、国でも行っていますけれども、どうもやっぱり国の啓発というのは遠い話のように感じる。そういう感じがするということ。それから各都道府県市においても工夫を凝らした取組を行ってくださっていますが、やはり限界があるということ。そこで今回、関西広域連合の発信力、それから組織力を活用させていただけないかと、関西全体が一丸となって啓発をしたら一体どうなるのだろうか、と考えたところです。冒頭に申し上げましたように広域連合の本来の事業から離れたものでありますので、それでは具体的に何をせよというのかと聞かれると、的外れのことしか思い浮かばないですが、例えば、里親月間というものがあるんですが、そのときにちょっとニュースレターの隅に載せていただくだとか、大学での出前講座のときにちょっと触れていただくということぐらいしか言えませんが、何かお力をいただけないかと思って話題にさせていただきました。

最後に、「誰一人取り残さない社会」というのがSDGsの目標であるならば、関西にいる社会的に弱い立場の子供たちも取り残されることなく、真ん中にいられるようにという願いから発言させていただきました。ありがとうございました。

[新川副会長] どうもありがとうございました。

田中委員から里親制度、大事な制度ですがなかなか行き渡らない。関西広域

連合としても何かお役に立てることがあるのではないか、いや、もっと積極的に関わることを考えてもよいのではないか、ということでご意見をいただきました。ありがとうございました。

それでは同じく有識者委員でいらっしゃいます池添委員よろしくお願いたします。

[池添委員] 徳島から参加させていただいております池添と申します。よろしくお願いたします。

前は、ちょっと書面での参加となりまして防災教育について意見を出させていただき、丁寧に回答いただき、ありがとうございました。今回は、少し前回と趣旨が異なりまして、本協議会が主催されている大学生等との意見交換会、関西ミライトークについて意見を述べさせていただきます。

先々月の2月に徳島県で、この関西ミライトークが開催されました。三日月知事と、それから青木委員と一緒に私も審査委員として参加をさせていただきました。この関西ミライトークの趣旨としては関西の現状や課題について若者世代の理解を促進するとともに、関西広域連合の取組、運営等の参考とするため域内の大学生等から政策提案を募集して意見交換を行うというものです。こちら10回目の節目ということで、今回は20大学36チームからの政策提言があり、全ての政策提言を読ませていただいたのですが、非常に熱のこもった関西広域行政を考えた学生らしい意見が多くありました。今回、10回目を迎えたということで、これまでにどのような意見があつて、趣旨でありました広域連合の取組や運営にどのように活用されたのかなというのが一つ振り返る機会ではないかなというのがございます。その辺りを一度きちんと整理すれば若者の意見が実際につながっているのかどうかということが若者自身もすごく自信につながるとお思いますので、こういった機会にぜひ振り返りをできたらいいなというのが一つ。

それから、もちろんこの政策提言をするに当たって、学生たちはすごく関西広域行政について調べるし、それから発表のときにいろんな学生たちと出会う貴重な機会になっているなど、参加させていただいて感じました。もしかすると、後ろの事務局の皆様の中に関西ミライトークに参加したような方が今後出てくるかもしれないという関西広域行政を考えると宝であるとも言えるのではないかと思います。そういったことも含めて、参加した学生がこれからもネットワークを組めるとか、そういうこともせっかくエネルギーをかけて行っている意見交換会の趣旨として追加してもいいかもしれないと感じました。いま一度、このような会の振り返りを是非していただきたいというのが本日の意見でございます。よろしく申し上げます。

[新川副会長] ありがとうございました。

ただいま、池添委員からは、10回目を数えます関西ミライトーク。若者の意見というのをどういうふうに捉え、そしてそれをどう生かしていくのか、問題提起も併せていただきました。後ほど、また各委員からお話がいただければと思っております。

それでは引き続きまして、公募委員の皆様方からご意見をいただけてまいりたいと思います。まずは、辻村委員からよろしくお願いいたします。

[辻村委員] ありがとうございます。私、ちょっと意見書を書かせていただいたんですけども広域行政にかかる、いただいた6つの第6期広域計画の中にはまらないことを書いてしまい、ごめんなさい。とても個人的に困ってしまったことみたいな形で書いてしまったんですけども、カスタマーハラスメントというのが若干、地元の自分の住んでいる地域にもあったのでちょっとそのことを書かせてもらったんですが、今6期の活動計画書を読ませていただくと、ひよっとしたら自治力とウェルビーイング、心のウェルビーイング、ここにひよっとしたらはまるんちゃうかなと思っておりますが、取りあえず、意見

だけを言わせていただきます。

私の住む地域は、滋賀県野洲市でJR野洲駅が一部始発着となっております。琵琶湖に近く、びわ湖バレイや近江八幡も望めます。開かれた景色が、要するに高い建物が無い、建物が低い、農地が広がっている、空が高い、向こうに山がある、で開かれた景色なのですが要するに田舎ということですね。ゆったりしております、最近では外国、香港からの観光客が野洲駅前で「野洲ステーション、プリーズ」ってヒッチハイクをしてはって、お乗せしました。2人のペアですけれども恋人同士でございまして、向こうは広東語、私は片仮名の英語。あとはスマートフォンの翻訳機で車の中で少しお話をいたしましたら、香港から何を見たかというのをネットで見て来た。何して来たのって聞きますと、琵琶湖を見た。琵琶湖を見て、びわ湖バレイでスキーをして、野洲にイチゴ農園があるのですが、イチゴ農園のところでイチゴを食べたからイチゴを食べた、とおっしゃっていました。とても活発なカップルでございまして、これからどこに行くのって聞いたら京都に行くということで、琵琶湖どうでしたかって聞きましたら、ビューティフルとお答えをいただきました。私、野洲の田舎に住んでいまして、外国の人からヒッチハイク、ヒッチハイカーに会って乗せたというのは生まれて初めての経験でございました。やはり関西広域連合さんでインバウンドの方を受け入れていただく。万博もそうですけれども、その中でいろいろなよいところというのをSNSで発信なさって、それを見て。何で、わざわざ野洲なんやと思いましたが、でも野洲に来てくださったということが、これが一つ私にはうれしいことかなと思っております。田舎の私のような者もそれに対応できるような柔軟性であったりとか、そういったものをちゃんと備えてお迎えをしないとイケないなと思った次第です。

その中で私、野洲の西河原という自治会の副会長に選挙で選ばれてしまい、立候補もしていないんですけど選挙で選ばれてしましまして、2回目ですが、

やらせていただいています。今日も午前中ちょっと引継ぎで行ってまいりました。自治会というのは自治体の下にありまして、私どもは800世帯ほどしかないんですが800世帯で大体25組を組として編成させていただいております。25組の中で、その一組の軒数が30軒に及ぶところと10軒に及ぶところと。そのほかにアパート・マンションは区民に入っておらず独自でやっておられます。そういった中でやっているのですが、どうしても昔から何代も住んでいる古い方と、『去年私野洲に来ました、住みやすいから土地も安いし』、と言って来られるファミリーと、新旧の住民の熱量の差と言いますか、それが本当に顕著にありまして。それをどのように自治会として埋めていけばいいのか、ということを考えますときにたまたま邪魔になるのがずっと住んでおられる声の大きい、主に男性の方ですけれども大きな声で上から目線で言われると、みんなひしゃげてしまうという、そういうちょっとマイナス面もあります。そういったところを若い方々がネットを使って、ネットによるLINEでの意見交換をしたりとかして、少し年齢の差とかいうのを埋めていく努力はしています。私、関西広域連合協議会の委員をさせてもらっていますので自治会の中で、この第6期のこの広域計画なんかを皆さんにご説明したいところですが、なかなかとてもそこまで行かず。本来でしたら関西という関西広域はどのようなところを見据えていって、そのために自治会の皆さんはどういうことが自分でできるかを考えてください、みたいなことをしたいのですが、全然そこまで行く余裕もなく。神社に金がない、「子供みこしが潰れそうやから、200万くれ」とかそういうようなことがどうしても先々になっていって、この関西を支える自治会の醸成というか、自治会を育てることができないことが私の副会長としての悩みでもございます。ですから、そういったところも関西として未来を見据えるのは本当にいいとは思っています。足元を固めていけるような、そういう出前講座であったりとか、何かそういったようなことでやっていただけたら、自治会として野

洲西河原に住んでいる住民800世帯の人たちの、その1割でも何か興味を持っていただけたら人材の輩出にもなるんじゃないかなと思ひまして。私ども2期でございますので、何か私会長もせなあかん並びになっているようなのでひょっとしたら4年間の中で何か少しでもご協力できるようなことがあればとは思っております。また、そのようなご指導・ご鞭撻とか、何かそういったことをしていただいて、関西広域連合という枠組みがあるんですが、その中の自治会、自治会は自治体が、野洲市が補完してるからちょっと関係ないよって言われそうですけれども、そこもやっぱり視野に入れたような、そういう住民の教育的なところも考えてくださればと思ひました。すみません。意見書とは違うことを言っていますけど、大体そういうことでございます。よろしく願ひいたします。

[新川副会長] ありがとうございます。

関西圏域、お一人お一人の住民の方に関西広域連合、その姿やその自治の姿というのをどういふふうにご理解をいただいでいくのか、とても大事な論点をいただいたかと思ひます。今後、大いに参考にさせていただけるのではないかと思ひます。

それでは引き続きまして、公募委員、石嶋委員からよろしく願ひいたします。

[石嶋委員] 一般社団法人チャームングケアの石嶋と申します。よろしく願ひいたします。

前回、私の意見書に書かせていただいた用紙（資料）を作っていたいで、非常に分かりやすいなと思ひますが、私今日、2題ありまして、一つは、前回からの引き続きで、前回何をお話しさせていただいたかと言うとアピアランスケア。がんの治療に伴って外見が変化してしまうというアピアランスケアについてと、小児慢性の特定疾病の自立支援事業について、意見としてお話しさせ

ていただきました。それに対して、前回ご出席された後藤田知事とお話をさせていただいたというところもあって、徳島県と連携というか講演のお話をいただきまして、その2題を挙げて両方とも対応していただき、非常にこの場が、県を越えた交流になったなというところがあります。その上での意見書というところで、アピアランスケアの件の引き続きで、小児慢性の、要は、そういう外見ケアをフォローするものというのが各自治体にある助成事業とは別枠で、小児慢性特定疾病自立支援事業というのがあるのですが、そこでも何かできないだろうかというところがあります。その部分を徳島県と一緒に考えていこうというところで、この夏を目途に研修をさせていただくというお話をしています。

ただ、自立支援事業というのは厚労省が出している調査、これ意見書には6年と書いてあるけれど、7年です。令和7年に実態調査が出ているんですけども、自立支援事業というか、小児慢性の特定疾病の事業というものの自体、必須事業と努力義務事業というのが2つあります。必須事業に関してはほとんどの自治体が、97%か98%ぐらいの自治体で実施されているんですけども「努力義務」というところがすごくパーセンテージが低くて、本当に私が今話をしているようなアピアランスケアが乗っていきそうな部分というのは、その他自立支援事業だったり、あとはその次のステージになるかもしれないけども就労支援があります。要は、外見を整えて外に出ていくということなので就労支援になるんですが、そこになってくると「その他」だったら30%。「就労支援」だったら15%程度しか、全国の自治体の実施をしていないという実情がありますので、それを踏まえて、まずは徳島でどんなことができるかというのを今、意見交換をして話をしている最中ですけど、こういうことが、できれば広域でお話をさせていただけるので横展開と言いますか、ほかの県ともお話ができればいいなというのが一つ意見としてあります。

もう一つは、全然切り口が違うんですけども感染対策に関してです。コロナ後になって、もうみんなマスクもしてないし普通に話をするような状況かと思うんですけども、やっぱり最近だったら麻疹が流行って学級閉鎖になったみたいな、他府県ですけれども、話があったりするような状況で、病院の中の感染管理というところに関して、これ各自治体の方はどういうふうな、要は把握だったり、指導しているかというところを実態状況みたいなところは知りたいなと。これ、すごく私事ですけども先日、自分の息子がマイコプラズマ肺炎に罹患しまして、普通に市民病院に行ったんですけども待機する場所がみんないる場所と同じ場所なんですね。やっぱり感染しますし、罹患している側が逆に気を遣うみたいな状況だったので、やっぱり隔離の問題であるとか日々の感染の指導であるとかいうところを意見として聞かせていただきたいなというところを意見として挙げさせていただきます。

以上です。

[新川副会長] ありがとうございました。

石嶋委員からは小児慢性特定疾病児童等自立支援事業、特に努力義務事業についての問題提起、今後の展望それから感染管理ということについて、本当的確な、適切な感染管理ができているのだろうかということの問題提起をいただいております。また後ほど各委員からお話をいただければと思っております。

それでは引き続きまして、公募委員から正阿彌委員、よろしくお願いたします。

[正阿彌委員] こんにちは。正阿彌と申します。環境の教育だったり保全活動であったり、政策コミュニケーションとって対話の場みたいなものをつくったりしております。

私、市民の視点から今日意見を言わせてもらいたいと思っているのですが、

今日お話を聞いて、西村委員とか池添委員のお話がすごく一緒だなと思ったところもあります。私は、万博のことを、レガシーを継承していこうというのが多分、関西広域連合がすごく推されている一つだと思うんですけども。皆さん、万博のボランティア、3万人いましたけれども今でもその人たちがつながって、いろんな活動だったり地域活動をされているって、ご存じでしょうか。やっぱりそういったレガシー、いろんなレガシーとかポテンシャルを上げたところはあると思うんですけども、ああいうことに関わったことで社会の見方とか関わり方が変わったっていう人たちが確実にいらっしゃって、そういったエネルギーがある状態ですけども、そういったものを地域に生かしていくのに何がもう少しって思ったときに、そういった人たちが市民として参加していくと言うより参画していくという場が単発的であったり、一時的な意見聴取にとどまっているんじゃないかと思います。例えば、こういう場もそういう意見聴取にとどまっているのではないかなと、せっかくのエネルギーを生かし切れていないんじゃないかなと思っているところがあります。そういった意味で、それをどうしていけばいいかというところの一つにやっぱり市民の人たちとか当事者の、関わっている人たちが一緒になって政策をつくっていくという場や、若者の話を聞くという場もありましたっていう話もありますし、いろいろあるんですがこういう場ももう少し丁寧にやっていくというのと、対話の場の機会を増やしていくというのと、それが政策につながるようにした仕組みももうひとつ要るんじゃないかと思います。提案をさせるだけじゃなくてそれが政策につながっていく。この2つを両輪で回すというのがとても大事じゃないかなと思っています。それが、この場を変えていくことかもしれませんし、もっと本当は常設でもあってもいいのかなと思っています。テーマごとであったり、地域ごとであったり対話の場を増やし、それを政策につなげる。これができると政策が、行政や政治家の方たちが頑張るだけじゃなくて、人づくりが

できると思っていて、それが、さっき辻村さんが言ったみたいに地域で頑張ってもらってる自治会の人たちのこともそういうところに関わっていくことになるかもしれないと思っています。そういった人づくりにもうひと手間をかけてほしい。いろいろ計画には載っていますが、やはりSDGsの中でもパートナーシップはズドンと軸になっているものなので、これにもう一步、エネルギーとお金をかけてくれることで必ず5年後、10年後が変わってくるのではないかなと思っていて、そのやり方は、例えば、西村さんが言ってくれたようなやり方であったり、ここを変えるという方法もあると思うので一緒に考えていけたらいいなと思い、発言をさせていただきました。どうもありがとうございます。

[新川副会長] ありがとうございます。

万博を経験して、様々な市民の参加が進んでいる、その対話を大切にして、そしてそれを政策に活かしていけないかということで、ご提案をいただきました。

[正阿彌委員] すみません、これを、これともう1冊を前の方へは配っているんですけど皆さん全員になくてすみません。これは万博の評価をしているんですけど、市民は万博に関して計画段階からは一緒にはできませんでしたが、パートナーシップでは今回いろんな、一部ではパートナーシップを組んでいるんですが、（計画段階からは）できなかったのも市民がネットワークを組んで万博を評価するみたいなこともやっています。こういったことが、地域やいろんなところでできると絶対市民の人たちが育っていくんじゃないかなと思っています。

[新川副会長] ありがとうございます。

市民も育ちますし多分行政も、あるいは政治も育っていくかもしれません。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、公募委員、松林委員からよろしく願いいたします

す。

[松林委員] 鳥取県から参りました。父から戦後すぐに開業した、80年ぐらい続いている3代目の会社を経営しております。

今回も地域経済について発言させていただきます。企業誘致をよくブームか分からないですけど、ずっとされていて雇用創出の面では確かに重要だと私も考えるのですが、自分たちは何もせずに外の人にやってもらえばいいやという外部依存が近年、私の周りだけではないはずですけども多く見受けられます。そこで、地域の主体性というものが日々弱まっているというところに強い懸念を感じております。実際に内閣府や県・市町村の大きな金額が投入されて誘致した企業が地域と合わずに、例えば、実際あった本当に身近な事例で、その町では当たり前ですけど、おにぎり1個でもつけ払いみたいな町がありまして、町内会の自治会の役員会とかのお茶もつけ払いみたいな感じで、それでびっくりしちゃって住民とも合わないし、経理も煩雑で、エクセルも使えないみたいな感じで撤退してしまって、箱が残ってるみたいな、そういったもの、ところも私の近くにあります。一方で、県内事業者は地域への愛着がありますし、地元愛が強くて粘り強く事業継続に向けて本気で頑張っている姿もまた見られると思っています。そのため、まず地域事業者が主体で連携して、誘致した企業も含めて異業種で関わっていくような、そういった社団法人やいろんなNPOも含めて連携して、でも主体は地域・地元というような場が必要です。鳥取大学の多田先生という方も研究してらっしゃるんですけども自らイノベーションを起こしていくという内発的発展というものが重要視すべき点だと私も考えています。

また最近、神戸大学で、エフェクチュエーション (Effectuation) という理論がありまして、全く地域になかったものを、異質のものを県外とかよそから引っ張ってくる事業よりも既にあるものを生かした事業のほうがうまくいって

いるということが明らかになりました。実際にあった鳥取県の例として、私も実行委員で、副知事もよく知ってらっしゃると思いますが「やきとりJAPANフェスティバル」を昨年開催させていただきまして、そこで人口5万人弱の私が住んでいる倉吉市という、4万もどんどん目減りしている地域だったんですが、地元の県内事業者が焼き鳥関係者ゼロ人ではあったんですが本気で頑張っ、結果9万4,500人の集客ができて伝説を残しました。お金は県からは頂いたんですけれども我々はもう手弁当で寄附もするし、クラファンもするし、焼き鳥も買うし、みたいな感じで楽しかったんですが、ほぼほぼ自前で頑張りました。あとはマスコットキャラクターを創る予算もないということで眠っていた8年前のとり年の「トリピー」（にわトリピー）というマスコットが焼き鳥を持っていたので、それをマスコットキャラクターにして、あるもので何とかしまして、結果、経済効果は12億5,000万円ということで今まで倉吉市で史上最多の経済効果と来客数というところを記録させていただきました。こういった経験も生かして、私も初めて行列を見た、こんな行列を町で見たというので涙が止まらなかったのですが、既にあるものであったりとか、人材を生かした取組というものが持続可能な地域経済の発展に必ず寄与すると思っています。外部企業ですてきな企業はたくさんありますし、絶対企業誘致してたくさん雇用が生まれることはあるんですが、県内事業者にもポテンシャルがある企業は絶対人材もたくさんいるので、そういう人材、これからの未来の若手の人材育成も含めた長期的な視点でもう少し県内事業者にも目を向けていただけたらなという提案でございます。ありがとうございました。

〔新川副会長〕 どうもありがとうございました。

松林委員からは地域の資源を大いに活用して、そしてそのイノベーションを通じて地域の発展を考えてはどうだろうか。コーゼーション（Causation）からエフェクチュエーションということはよく言われているところでございます

が、この辺りにまた各委員からもご意見を伺えればと思います。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、公募委員、青木委員からもよろしくお願いいたします。

〔青木委員〕 徳島県から参りました青木でございます。よろしくお願いいたします。

私は、もう先に池添委員さんがご発言いただいたんですけど、若者世代の関西ミライトークの施策等についての発言をさせていただきたいと思います。

まずは、今年の2月21日に三日月連合長さん、後藤田知事さん、今日欠席ですが武知委員さん、そして出席の池添委員さん、本当に審査員として大変お世話になりました。先ほど、池添委員がおっしゃっていただいたとおり、20大学36チームですね、これは過去最大、なかなか大学のプレゼンの大会でもそこまで集めることはできません。この10年で、一周、徳島までしたんですけどもやはり非常にレベルの高い、そして各大学のゼミの先生方からも大変高い評価を得ているのは正直な感想でございます。その中でやっぱり一周したので、先ほど池添委員に言っていただいたとおり、振り返り、つながるフィードバック、ネットワークづくりが必要で、このポイントは、やはりそろそろ10回したので一度考え直さなきゃいけないなというのは、一発案者としてもやっぱりそうかと思った次第でございます。この辺は、連合長さんや事務局さんともまた意見交換をして進めてまいりたいなと考えてございます。

しかし、この関西ミライトーク、趣旨は、もともとは平成28年に更なる広域連合の見える化ですね、連合長さんのご挨拶にもありましたが、第1回目のときにそういった見える化のご発言をして、この協議会等ができて、住民の意見を収集して、関西広域連合の計画に反映するんだといった視点。その中で、やっぱり若い世代の意見も取り入れようじゃないかと言ったところで、平成28年

に徳島からスタートをさせていただいた次第でございます。やはりそれは若者がしっかりと参画してくる、そして関西広域連合はこうだということを知ってもらう、という一つのきっかけに大きくなっているんです。それはもう10回やったので自信があります。だけれども先ほど言っていた視点は、やはり少し立ち止まって考えるべきだなというのが正直な感想でございます。今後どうするかといった視点、今ちょうど「関西ミライトーク」と名称も変えて少し若者視点、特にSNSや動画配信にも昨今は力を入れていただいております。ぜひとも学生の皆さんのより参加、議論の活性化、そして学生だけじゃなく、そこに参加する自治体の若手職員の皆さんとのコラボもこれからも続けてほしいと思っております。本当に先ほど言ったとおり、この関西ミライトークに参加した方々が各自治体、県庁に入ったり、市町村の公務員になったりといったことは、僕は絶対、次の5年であると思っておりますので、ぜひともこれを大切にしてほしいと思っております。

もう既に報道等でも発表させていただいております、11回目は、今年の10月24日、鳥取県で開催予定でございます。「人口減少の波を乗り越なせ！～『シン・関西』へのアップデートに向けた地域活力の再編～」で鳥取県にて開催予定でございます。今日、中原鳥取県副知事さんがお見えでございます。最優秀のときのプレゼントというか、商品を鳥取県ならではの物をぜひとも期待しております。ちなみに第10回ときはサプライズで後藤田知事が急に韓国行きの往復チケットを出したので、もう本当にみんなワーワー言ってびっくりした次第でございます。ぜひとも今年、鳥取県は熱量いっぱい盛り上げてまいりたいと思っておりますので中原鳥取県副知事さん、どうぞよろしく願いをいたします。

発言は、以上でございます。

[新川副会長] ありがとうございました。

関西ミライトーク、今年も大いに期待ができそうであります。同時に関西ミライトークのこれまでを振り返りつつ、今後どう活かしていけるのか、また参加者の方々の今後にも大いに期待をするということでお話をいただきました。ぜひ、この辺りまた委員の皆様方からもご意見いただければと思います。

以上、ご出席の各委員からの意見をいただきました。なお、本日ご欠席ですが、ご意見をいただいている方がございますので、簡単に事務局からご紹介だけいただければと思います。観光・文化・スポーツ分野の委員から武知委員、そして濱崎委員。それから環境・エネルギー分野の大島委員からご意見いただいております。

事務局、ご紹介をよろしく願いいたします。

[事務局] それでは、ご紹介させていただきます。

まず武知委員様から「関西ミライトークを通じた若者提言の社会実装に向けて」と題しまして、次のとおりご意見をいただいております。『先日、関西ミライトークにおいて審査員を務めさせていただきました。いずれの政策提案も大変すばらしく、未来に対して大きな希望を感じる1日となりました。今後は学生の皆様による貴重な提言を評価するだけでなく、官民や地域・教育機関が同じ方向性を共有しながら実際の政策として採用・推進していく取組が進むことを期待しております。また、その実現に向けて微力ながら協力してまいりたいと考えております。』

続きまして、濱崎委員様から「寛永行幸四百周年の取組について」、ご意見をいただいております。『本年は、徳川将軍家が後水尾天皇を二条城に招いた寛永行幸から四百年の節目を迎えます。寛永行幸は、戦乱の世が明け文化と産業が花開く時代の到来を象徴する出来事でした。寛永行幸とその後の寛永文化の広がり全国各地に足跡を残しており、大阪・滋賀だけではなく石川・佐賀・仙台など各地で寛永にちなんだ新たな取組が生まれつつあります。本年、

開催される寛永行幸四百年祭は、京都における単なる記念行事にとどまらず、関西を起点とした文化による広域連携のモデルを内外に示す機会となるのではないのでしょうか。大阪・関西万博を契機に国際的な関心が高まる中で、関西が有する歴史・文化資源を現代的に再編集し、広域で発信することは万博の理念を持続可能な形で継承するレガシー形成にも資するものと考えます。』

最後に、大島委員様から「再エネ100%に向けた取組の強化」について、ご意見をいただいております。内容につきましては、『関西広域連合は再エネと蓄電池を軸にした関西再エネ100%ビジョンを早期に策定し、自治体・企業・住民が協働する地域電力モデルをつくるべきです。2024年の再エネの増加量582ギガワットは、原発582基分に相当し、再エネ拡大は確実です。I E Aは2030年までに4600ギガワット超の再エネ増を予測しており、気候変動とエネルギー安全保障を両立するには太陽光・風力の導入拡大と蓄電池・需給調整の両輪で安定供給とコスト低減を進めることが最も効果的です。原発復活論に惑わされず、関西全体で共通認識と目標を共有して再エネ拡大を推進すべきです。』

以上、3件のご報告となります。

[新川副会長] ありがとうございます。

ご欠席の委員からは、関西ミライトークでの議論、これをぜひ実装を。それから寛永行幸四百年祭、これを考えてはどうか。そして関西として省エネ100%をぜひ進めて、というご意見をいただきました。

以上、あらかじめご意見いただいた方々のものをご披露いただきましたが、本来ですとここからご意見いただいていた方が、あるいは今日改めてここに来て思いついたことなどもいただく自由発言の時間を設けたかったのですが、大変申し訳ありません、もう大幅に時間を超過してしまいました。よって最後の交流・名刺交換会、これができなくなりそうな気がしてまいりますので、申し訳ありませんが自由意見の発表は、今日は大変恐縮ですが割愛させていただきます。

きたいと思います。後で文句があったら私に言っていただければ、ごめんなさい、といつでも申し上げますので、よろしくお願ひしたいと思います。

ここからは、大変様々のご意見をいただきました、ご提案いただきました。これらにつきまして連合委員各知事あるいはご担当のそれぞれの市長さん、今日は代理の方もいらっしゃいますが、ご回答あるいは、それぞれのご活動について関連の所感等をいただければと思っております。恐縮ですが、こちらも指名をさせていただきますができるだけ手短に5分以内でお願いができればと思っております。

それでは恐縮ですが、まず山下奈良県知事様から職員研修に関連をいたしましても、いただければと思います。よろしくお願ひいたします。

〔山下委員〕　　まず、奈良県からお越しの清水順子委員のご意見に対して回答させていただきます。

本県の取組の紹介が中心になりますけれども、本県でも、「奈良脱炭素戦略」を昨年3月に策定しまして、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指して取組を進めております。現時点でのCO₂の排出量の削減は吸収分も含めますと、今のところ順調に行っているということでございます。断熱の取組に力点を置いたご意見だったかと思っておりますけれども、本県におきましては、まず個人の住宅でゼロエネルギーハウスを建てたいと、あるいはそういう改修をしたいというご家庭に対しまして支援をさせていただいております。また、事業者がゼロエネルギービルディング、ZEBをやりたいという場合にも、ZEB化につながる省エネ設備等への導入支援策を講じております。そして、そういう個人や事業者のZEH（ネットゼロエネルギーハウス）やZEB化に向けた支援をするだけでなく、本県の庁舎でもZEB化に取り組んでおりまして、令和7年度には奈良市内にある奈良総合庁舎、令和8年度には大和郡山市にございます郡山総合庁舎でZEB化改修を実施しております。その県庁自らのZEB

化改修で蓄積した情報やノウハウを県内の各市町村に提供して、県内の市町村の取組も促進していきたいと思っております。

それから太陽光の普及ということに関して言いますと、大規模な太陽光発電所を設置する土地、まとまった土地が本県内でも徐々に減ってきておりまして、やはり家庭とか事業所の建物の屋根・屋上といったものがその対象になると思っております。よりコストパフォーマンスを上げるために、太陽光発電設備の共同購入の取組をしております、これは民間でそのような共同購入の取りまとめを行う会社がございますので、そこが共同購入に参加しませんかという形で各家庭等から応募を募って、まとめて発注して、低コストで仕入れて、そして各家庭に設置する。それでコストパフォーマンスを高めて普及拡大をするという、そういった取組を進めております。

加えて、蓄電池でも同様に、共同購入の取組を実施したいと思っております。また、今、民間事業者と連携して、公共施設あるいは旅館やホテルの駐車場など、比較的長時間車を駐めるようなところへの充電設備の設置について取組をしているところでございます。さらには、排出量取引についてもカーボンクレジットを民間が取りまとめて共同で販売する取組をしているところでございまして、まだまだ清水委員から十分だと評価していただけるほどではないのかもしれないけれども、特に本県は取組が遅れておりましたので、今巻き返しを図っているところでございまして、今後の展開にぜひご注目をいただければと思っております。

それからあと私の関連で申しますと、池添委員や青木委員そして欠席された武知委員からございました関西ミライトークの活用でございますけれども、徳島の前は奈良で行いまして、そのときに最優秀賞を取ったのが地元奈良県立大学のグループが発表した「公立大学の連携強化」というテーマでございました。広域連合のメンバーになっている県とか政令市が設置している公立大学が、単

位互換制度をもうちょっと進めたり、あるいはサークル活動を要するに共同でやるとか、そういう取組ができないかというような提案がございました。これから少子化で公立大学の運営も非常に難しくなる、具体的に言えば、入学者の確保ということが難しくなる。だからと言って、そんなにたくさんの潤沢なお金があるわけでもないということで、広域連携を図る、公立大学同士の連携を図ることで魅力を高めるというようなことができないかという提案がございました。そのときに、たまたま私と三日月連合長が聞いていまして、これはいいね、やろうね、ということで、早速連合委員会に諮って取組に着手しまして、今、本県が担当でやっているんですけれども、公立大学というのは実はもう別法人なんです。公立大学法人という別法人になっておりまして、我々自治体も設置者ではあるんですが、お願いする立場でございまして、自治体の事務であれば、ある程度指示ということができるとは思いますが、公立大学法人はお願いベースでございまして。本県の担当者から聞くところによりますと、やはり大学間で温度差がある。より踏み込んで言えば、大きな大学は別にそんなことはしなくてもいいよというような、割とそういうスタンスで、中小の大学は是非やりましょう、みたいな、そんな温度差らしいんです。やっぱり大きなところが入ってくれないと、これは進まないなと思っていまして、今そのようなことで苦労しているということなんですけれども、具体的に、学生さんからの提案が関西広域連合の政策として採用されたという例もございます。私も一昨年に参加させていただいて非常に高レベルな発表が多かったですし、是非これからもそういうすぐ政策として実現できるものが多くあろうかと思っておりますので、是非より取組を活性化してほしいと思っております。

それから西村委員からご提案がありました、この場をもうちょっと有効にできないかという提案は、私も賛成の立場でございます。皆さん、遠方から来られて意見を言いつ放し、あるいは聞くだけというのはストレスがたまるだろう

などというのは想像に難くないと思っておりますので、分科会的な感じでやるというようなことには、私は賛成の立場でございますけれども、実際、具体的にどうやるかという制度設計は慎重にやらなきゃいけないと思っております。

私からは以上です。

[新川副会長] ありがとうございました。

特に関西ミライトーク、ちゃんと生きていますよということでご紹介いただきまして、ありがとうございました。

引き続きまして、和歌山県知事、宮崎様、よろしく願いいたします。

[宮崎委員] 和歌山県の宮崎でございます。よろしく願います。

ご意見ありがとうございます。私どもで担当している分野では特になかったんですけれども、和歌山県の取組ということで防災の教育の格差をなくすためにという、まず市場委員のことから回答していきたいなと思います。

和歌山県の取組ですけれど、県民の意識、防災意識ですね。和歌山県は特に南海トラフの巨大地震が一番広域連合の中で直撃をするというか、一番被害が大きいと言われていまして大変危機感も持っているんですが、おっしゃったような格差も確かにあるんだらうなということで取組の説明をさせていただきたいと思います。

まず、災害時に適切な行動が取れるように市町村や学校・企業等へのいわゆる防災・減災意識を高めるための出前講座をやっていまして、「出張！減災教室」ですけれども。それから防災に関する幅広い知識を学ぶ「紀の国防災人づくり塾」も開催をしております。ちょっと細かいところにも行くような取組であります。また、全ての県立学校では心肺蘇生法や応急搬送法、それからアルファ米の炊出訓練、そういったことをやりながら、高校生の防災スクールを実施しているという取組であります。それから、さらに地域において充実した防災訓練を行っていただくということが必要でありますので、市町村への財政的な

支援を「防災パワーアップ補助金」という形で大分出しているような状況です。それは市町村が選んで、こういうことをやりたいということに対しての補助金になります。このように学校・地域・市町村をはじめとする関係機関と連携いたしまして格差のない防災教育を推進して、防災力の向上を全体的に図っていきたいと考えております。

それから、田中委員の里親に関する普及・啓発の展開ですけれども非常に大事なことであるかなと思っていまして、和歌山県におきましても、里親の目標値というのがまだ半分にも、半分ぐらいかな、に達しているか、そのぐらいですね。そういうような状況でありまして、これはまた各県もそんなに特別に突出したところはないのかなと思っています。そういった中で、不足している要因というのを考えていかないといけないということで、やはり理解が本当にないというのがまず一番だろうと思います。そのためには、やはりみんなに知ってもらうための活動、テレビとか広報誌、SNS、それに例えば、上映会、それから出前講座とか漫画などを活用したリーフレットを作ったりとか、そういったことを実施して、今一生懸命行っているところですが、なかなか画期的な成果が出てこないというのが実情であります。これからも、そこをしっかりと皆さん方と協力しながら里親の開拓に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

[新川副会長] ありがとうございました。

里親制度も頑張っていただけということで、お話しいただきました。

それでは引き続きまして、京都府副知事、鈴木様、よろしく願いいたします。

[鈴木副委員] ありがとうございます。京都副知事の鈴木でございます。

京都府が担当しております広域観光・文化に関して、発言をさせていただきます。

ます。

まず、梶元委員から広域観光に関するご提案をいただきました。ありがとうございます。関西広域連合では、これまでから、関西で唯一の広域観光DMOである関西観光本部に対して負担金を交付しながら、広域市観光ルートづくりや、旅行商品の造成の促進、観光情報の発信、こうしたものに取り組んでいるところです。これは広域観光につきまして、官民一体となって取り組んでいる事業ということです。2023年には、例えば、万博を見据えて関西広域連合から呼びかけまして、官民連携として「EXPO2025関西観光推進協議会」を設立いたしました。関西観光本部が中心になって、海外各地の旅行会社へのプロモーションを行った結果、380を超える旅行商品を造成いただいて、販売額が16億円に達するといったような形で、目標を大きく上回る実績を上げているところです。こうした広域観光の推進は、関西全体において経済効果が非常に大きいということが確認されたことから、昨年10月には関西広域連合と関西経済連合会、さらには関西観光本部と一緒に、先ほどご紹介のありました、関西広域リージョン連携宣言を行い、万博で更に高まった関西のブランド力を生かした広域観光の推進に取り組んでいくことを決定したところです。

また、関西観光本部におかれても、去るこの3月には「関西ツーリズムブランドデザイン2030」を策定され、2030年度に関西がインバウンドで我が国トップとなることを目指しているところです。関西広域連合におきましても、引き続き、こうした関西観光本部の取組とも連携して、まさに官民一体となって広域観光を万博のレガシーとして発展させ、マネジメント能力、それからマーケティング能力を通じて、観光周遊に更に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、本日ご欠席の濱崎委員からの寛永行幸四百年祭に関するご提案についてです。四百年前に行われた後水尾天皇の二条城の行幸、いわゆる寛永行幸に

おきまして、朝廷と徳川家の和解と融和、そして戦乱の時代から平和の時代へとといった転換を内外に示した象徴的な出来事でございます。こうした取組を京都においては、12月に行幸行列の再現、あるいはそれを中心として各地で美術館や博物館での展覧会や、寛永文化ゆかりの寺社の特別公開などを通じて、公家と武家の文化が交わり花開いた寛永文化を多層的に示すことに取り組んでまいりたいと考えております。ただ、こうした取組は京都に閉じるものではなくて、例えば、ほかの地域でも、大阪や滋賀にある寛永文化ゆかりの地を紹介するマップを京阪電鉄様に作っていただいたりと、こうした取組が今新たに生まれているところですので、寛永行幸が持つ特色を関西全体の共有の文化として、文化連携を図りながら文化観光のモデルとしても進めてまいりたいと考えてございます。大阪・関西万博をきっかけに国際的な関心が今この地域に集中しているといったこともございますので、それぞれの地域で持つておられる歴史・文化の資源を、自治体や関係機関が連携しながら、各地域の特色を生かして国内外に発信していくことが今求められていると思いますので、万博の理念を持続可能なレガシーとして継承し、関西の独自性と文化的な厚みを示しながら、こうした取組を地域間の連携、更には人材の交流、観光や産業振興にもつなげてまいりたいと考えておりますので、引き続き、皆様方からのお力を賜りたいと存じます。ありがとうございます。

[新川副会長] どうもありがとうございました。

万博レガシーをしっかりと引き継ぎながら関西らしい観光ということでお話をいただきました。

続きまして、大阪府副知事、渡邊様、よろしく願いいたします。

[渡邊副委員] 大阪府副知事の渡邊です。私からは、大阪府が担当を務めております広域産業振興といたしまして、松林委員からお話のありました内発的発展による持続可能な地域経済に関する提言について、発言をさせていただ

きます。

松林委員からお話がありましたとおり、この内発的発展、持続可能な地域経済の発展を実現するためには、今その地域にあるものを生かして新しい価値とかイノベーションを生み出していくということは非常に重要だと思いますし、地域の資金とか人材の域内での循環ですとか、その外への流出を止めるという意味でも非常に重要な取組であると思います。地域産業振興の中では、本当に基本中の基本の部分だと思います。こういった取組は構成府県市の中でいろいろな取組を行われていまして、広域連合の中、例えば、大阪府ではものづくりの分野になりますけれども地域のものづくりの中小企業とスタートアップで、中小企業の中とかスタートアップの中ではいろいろな関わりがあるんですけどもなかなかつながる部分がないということで、ものづくりの中小企業とスタートアップがマッチングの場として、セミナーとかマッチングを行いまして、協業を促進したり新しい価値を生み出していくというような取組を行っています。構成府県市それぞれにいろいろな取組がなされていまして、資金支援というものがありますけども、いずれもそういった資金支援ですとか、場づくりを通じていろんなところが違うパートナーを見つける、その域内でマッチングの場を見つける。ある意味、外からの刺激を受ける場をつくっていく。そして、それを伴走支援というような形で支援していく。そういった取組が多いのかなと思っています。

関西広域連合として、広域連合はかなりエリアが広がりますけども、それでもやはり地域の中で関西全体で、自分の自治体の中ではなかなか調達できない資源とか、そういったものを関西全域でカバーしていこうということで、より広域的な視点から域内のそれぞれの自治体で持っています工業試験場、工業系の試験研究機関があるんですけどもこういったものを各府県それぞれに得意分野がありますので、自分のところではなかなかこういった実験ができない

んだけれど隣に行けばできるかなとかですね、そういった形でそれをカバーするような仕組、自治体の垣根を問わず関西の域内の試験場を使える。あるいは、そういった取組を域内の大学ですとか経営の支援機関ですとか金融機関などが連携して支援をしていくという、技術面はもとより製品化とか販売を見通した幅広い支援をシームレスに行っていくような広域産業振興、広域産業共創プラットフォーム事業というのを関西経済連合会と一緒に実施をしております、関西全体でも事業者の内発的発展の後押しをしています。地域づくりなどでも今、ものづくりの話をしましたけれども地域づくりでも同じような取組は非常に重要だと思います。あるものを見つける、外部からのその中で若干外からの刺激も入れながら中のものを内発的な発展を促していく。大事なのは、これ一、二年で結果が出るようなものでもない部分もありますのでしっかり今後も続けていくというのが大事だと思います。今後とも構成府県市や経済界、それからいろんな支援機関と一緒に協力しながら関西で新しいイノベーションが生まれるような環境をつくっていきけるように取り組んでまいりたいと思います。ありがとうございます。

[新川副会長] ありがとうございます。

関西での様々な資源の有効活用ということで、お話をいただきました。

引き続きまして、兵庫県副知事、守本様よろしくお願ひいたします。

[守本副委員] 失礼いたします。兵庫県副知事の守本と申します。

私から市場委員よりいただきました防災教育のご意見に関してコメントをさせていただきます。

この1週間は改めて日本が地震大国であるということを感じた1週間でした。土曜日に長野県北部で、また月曜日には三陸沖で震度5強の地震が発生いたしました。委員にご指摘いただいたとおり、どこに住んでいても十分な防災教育が受けられる環境の重要性を再認識したところでございます。関

西広域連合では、関西防災・減災プランの下、構成団体と連携して学校や地域における防災教育の充実に取り組んでいます。兵庫県の例でございますけれども、社会・理科あるいは保健体育といった科目ですとか、あるいは総合的な学習の時間、こういった教育活動全体を通じて防災の視点を取り入れ、またその学びが生きた知識となるよう防災訓練を重ねております。その際に、特に重要になるのが児童・生徒一人一人が主体的に判断して行動する力を育成するということだと考えております。災害というのは、一つとして同じ姿を取らないからこそ、いざというときに自分や他者の命を守るための判断力を日頃から養っておく必要がございます。このため兵庫県では、小・中・高校それぞれに応じた防災教育副読本を作成し、活用しています。そこでは自分の命を守るためにどういった行動をするか、地域の一員としてどのような行動を取るべきなのか。あるいは避難所運営において、児童・生徒がどのような役割を果たしていけばよいのか、こういったことについて、一人一人が具体的に考えることを促すような内容にしております。これは一つの例でございますけれども、関西広域連合では、こうした構成団体の様々な取組事例を共有しながら、関西のどこに住んでいても実践的な防災教育が受けられる環境づくりにこれからも力を入れてまいります。

以上でございます。

[新川副会長] どうもありがとうございました。

環境教育・防災教育の充実、そのための環境づくり、ご丁寧にお話をいただきました、ありがとうございました。

それでは引き続きまして、鳥取県副知事、中原様、よろしく願いいたします。

[中原副委員] 鳥取県副知事の中原と申します。よろしく願いいたします。

鳥取県は、ジオパークを所管しておりますけれども本日は残念ながら関連ご意見がございませんでしたので、本県に関連する部分について3点ほど触れさせていただきたいと思います。

まず、清水委員からお話がありました脱炭素化に向けての取組の中で、鳥取県の事例があるんじゃないかなということで触れていただきました。恐らく「とっとり健康省エネ住宅NE-S-T」のことを触れていただいたのかなと思われましたので、ご紹介させていただきます。鳥取県では、本県独自の家の断熱と気密に関する性能基準を設けております。これは健康的省エネ住宅性能基準と申しまして、愛称「ネスト」と申します。冬は暖かく、夏涼しい、快適で健康にもいいという、また省エネの効果も大変あるというものでございます。本県では新築と改築、こういった基準に見合う施工に対して助成をしております。大変好評でして、金融機関さんでもこの基準を満たすものであれば、例えば、ローン金利の優遇をしようとか様々、他業種でも関わりを持っていただいているところでございます。また、さらに詳しくということでしたら、また追って資料等を送らせていただきたいと思います。

次に、松林委員さんから内発的発展による持続可能な地域経済に関するご意見がありました。松林委員からご紹介いただいたのが昨年、鳥取県の倉吉市で開催しました「やきとりJAPANフェスティバル」というイベントでして、全国各地から鳥取県に鳥の地に相応しい焼き鳥のお店に集まっていただいて地域活性化のイベントを開催したんですけれども、本当に地元の異業種、他業種の方たちが力を合わせて運営に関わっていただいて、すばらしい運営をしていただきました。結果、集客も大変なもので経済効果もあったということです。拝見してまして、本当に地元愛にあふれた地域の方たちが協力し合う効果というものを実感いたしました。まさに委員がおっしゃった内発的発展の具体例かなと思っております。その場で、恐らく異業種の方が集われましたので新たなつな

がりですとか、化学反応が起きて様々な新たな活動につながった場面もあるのではないかと思います。鳥取県でもそういった活動を大切にしていって、地域力ですとか経済力にぜひ寄与していただけるような環境づくりを心がけたいと思っております。これは経済だけではなくて防災面でもきつとこういった地域力というのは力を発揮するのだと思います。本年、鳥取県では防災国体を開催予定としておりまして、またその開催地がまさに「やきとりJAPANフェスティバル」の開催会場、そこで開催することになっておりますのでそういった場でもまたこの化学反応、新たな反応が起きるようにこういった力を生かしていけたらなと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

最後に、関西ミライトークについて、多くの委員さんからご意見をいただきました。皆様の関心の高さを感じまして、今年度鳥取県で開催できることを大変光栄に思っております。ご期待にお応えできるようにしっかりと開催地としての役割を果たしてまいりたいと思います。ミライトークが有効なものとなるようにというのはもちろんのこと、賞品に関する動きというのは大変大きいというプレッシャーを感じましたので、しっかり持ち帰って検討をさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

[新川副会長] ありがとうございました。

ちょっと失礼いたしました。ミライトーク、鳥取で活発に進められることを期待しております。

それでは引き続きまして、徳島県副知事、上田様、よろしく願いいたします。

[上田副委員] ありがとうございます。徳島県の上田でございます。この4月に副知事に就任いたしまして、本日は後藤田知事から代理を申しつかってございます。よろしく願い申し上げます。

まず徳島県、広域医療局を担任しておりますので大阪府の石嶋委員からご意

見いただいたところにコメントさせていただきます。

前回のアピアランスケアの件にも言及いただきながら、ご意見いただいたところでございます。小児慢性特定疾病児童等自立支援事業につきましては、都道府県等の各自治体におきまして長期療養生活を必要とする子供と家族の方を支えるために相談・支援に取り組むほか、努力義務の事業と先ほどもご紹介がございましたけれども、実態把握の調査ですとか、学習・就労支援、自立に向けた講習会の実施など、地域の実情を踏まえた様々な工夫を凝らした取組が期待をされているところでございます。しかし一方で、委員からお話ございましたけれども、この努力義務の事業のうち、就職支援など幾つかの事業につきましては、実施率が10%台にとどまっているという実情がございまして、国におきましても事業の「立ち上げ・見直し手順マニュアル」を策定しまして伴走支援を推進しているという実情でございます。本県におきましては、より効果的な事業を実施するために、令和6年度の実態把握調査で把握いたしました就労や学習の遅れ、そして復学支援についての不安や悩み、また学校や病院、保健所など様々な機関による連携に関する課題、また昨年度、石嶋委員からもご提言いただきました内容を踏まえまして、今回委員を講師に迎え研修会を開催することとしてございます。ご助言、ご協力に感謝申し上げます。この研修会では、他自治体の事例紹介ですとか課題の共有など様々な視点からご講演をいただくとともに今後の支援の在り方を考えていく契機づくりとする等、実施機関が円滑に連携・支援を行えるよう取り組むこととしてございます。また、この研修会につきましては、対面とウェブのハイブリッド形式で実施を予定してございまして、広域連合構成府県市の担当者の皆様ですとか、実務を担う保健所職員・教育関係者などに幅広く参加を呼びかけていくこととしてございます。徳島県のみならず、連合管内においても共有するとともに、石嶋委員のご理解をいただきましてオンデマンド配信も予定しているところでございます。少し

でも多くの方にご視聴いただけるように働きかけてまいりたいと考えてございます。今後も本県における研修、支援実施の検討等の取組につきまして、連合各府県における参考となりますよう情報提供を行ってまいりたいと、このように考えてございます。

もう1点、お話がございました。お子様と共に通院されたときのご懸念ということでございました。委員が、お話のマイコプラズマ肺炎ですとか新型コロナウイルス感染症など第5類感染症をはじめとしまして院内の感染管理につきましては、医療法に基づきまして院内感染対策のための指針ですとか、コロナ禍での知見も踏まえまして各医療機関において、状況に応じて院内感染の対策がなされていると認識してございます。これに対して、また各構成府県市におきましても医療法における立入検査等ございます。感染予防に関する具体的内容ですとか、院内感染対策のための委員会及び研修の実施状況などにつきまして、毎年確認をいたしまして、必要に応じて指導を行っているところでございまして、今後とも来院される方のご不快に少しでもお応えできるような形で適切な対応を確保してまいりたいと、このように考えてございます。

一方で、もう一つの点。医療機関における衛生管理・安全確保についてもお話がございました。寄附物品に限定をした国による基準はないということでございますけれども感染防止の観点から各医療機関において対応されていると認識してございます。委員からいただきましたご意見を参考にさせていただきまして、医療機関のリソースに応じて受診される方への配慮がなされるように引き続き、啓発に取り組んでまいりたいと、このように考えてございます。

最後に、徳島の3委員からもご意見がございました、関西ミライトークについて、少しコメントさせていただければと存じます。この若者世代との意見交換ということで、青木委員からのご提案で平成28年度から始まったところでございまして、ご紹介いただきましたとおり昨年度は徳島県で開催し、連合長に

も来県いただいたところでございます。池添委員、そして青木委員からもご紹介いただいたとおり10回目ということで過去最多の20大学36チームの応募がございまして、中山間地域における公共サービス、シェアリングですとか、大人の修学旅行といった非常に具体的な提案があったということで熱心なご議論いただいたものと認識してございます。また小中学生からのアントレプレナーシップ教育のご提案もあったということで、徳島県が現在進めております新次元の教育改革の指針とも合致をしているところでございます。

少し本県の取組を紹介させていただきますと、今年度徳島県では民間企業の皆さまからもご支援を得まして、徳島県版「トビタテ！留学JAPAN」として高校生等に対して海外留学によって地域課題等を探求する機会を提供してまいるということでございます。また徳島駅前に高校生・大学生がかなり集まっているという実情を踏まえまして、駅ビルに「徳島DX推進ハブ とくのお」という産学官民の連携する共創拠点を設けまして、徳島の若者、そして大人が共に横断的に地域課題の解決に取り組み、地域への愛着の広さ・厚みを増すとともに創発、先ほど内発的発展等もありましたけれども、こうしたものを促す環境ができないかということで、私CDOも兼任しており直接私のほうでデンマークの取組などを参考に設計してございます。小さいところから取組を開始しているところでございます。先ほど正阿彌委員の政策形成の市民参画、あるいは松林委員からのエフェクチュエーションというお話もございましたけれども、こうしたところと少し重なったり、つながったりするところがあるんじゃないかと考えたところでございます。今年度は、先ほどもお話がありましたとおり鳥取で開催をされるということで引き続き、多くの学生の皆さんに参加をいただきまして関西の現状ですとか課題につきまして、若者世代の理解促進を図るとともに政策提案を関西全体の発展につなげていくということを期待しております。

私からは以上です。ありがとうございました。

[新川副会長] ありがとうございました。

石嶋委員からご提案がありました広域医療担当の徳島で、この自立支援事業が進みつつあるということで本当に効果のある協議会になりつつあるなということを実感させていただきました、ありがとうございました。

それでは京都市副市長、竹内様、引き続きまして、よろしく願いいたします。

[竹内副委員] 広域観光・文化・スポーツ振興を担当しております京都市の竹内でございます。

榊元委員からお話しいただきました広域観光のお話、それから濱崎委員からいただいております寛永行幸については、鈴木京都府副知事からお話がございまして、私ども京都市も全く同感でございます。観光地と観光地がつながる、そして官と民がつながる、そうしたつながるという発想、そして広がることによって観光価値が高まっていく。こうした観光を関西の広域で実現することに引き続き、尽力させていただきたいと思います。

それから多くの委員からご意見をいただきました関西ミライトークにつきまして、京都市の取組を少しご紹介させていただきますと、昨年12月に京都市で向こう25年間、2050年までの京都のまちの羅針盤である京都基本構想を策定させていただきました。これに当たりまして、まさにミライカンサイサクセンカイギのように、若い方の意見をこの構想に取り込んでいくということで我々、京都市未来共創チーム会議設置や、大学・高校やイベントに出向きまして意見交換を重ねてまいりました。こうしたご意見を基本構想に織り込むとともに、京都の理想を共有して京都への愛着人口を増やすことにつなげていきたいと考えております。本市でも広域連合の一員として、ほかの府縣市と共に一丸となって関西全体の活性化に向けて引き続き取り組んでまいります。

[新川副会長] ありがとうございます。

京都市様からもDMO、あるいは寛永行幸、それぞれの考え方をご披露いただきました。ありがとうございます。

引き続きまして、大阪市副市長、山本様、よろしく願いいたします。

[山本副委員] 大阪市でございます。よろしく願いいたします。

大阪市は、広域産業振興の副担当ということで先ほど、松林委員からご質問がありました件につきましては、渡邊副委員からお答えさせていただきましたので、私からは田中委員からご質問のありました里親制度、先ほど宮崎委員からも答弁がありましたけれども、大阪市の里親制度の普及・啓発に関わる取組につきまして、手短にご紹介をさせていただきます。

様々な事情で家庭と離れて暮らす子供の数は、大阪市では約1,000人おります。そのうち、里親宅やファミリーホームで暮らす子供は令和7年度末現在、速報値で21.4%になります。目標は、令和11年度末に36.5%としておりまして、まだまだ里親の数が足りない、里親が必要な状況でございます。里親制度の認知度がまだまだ低いという現状を踏まえまして、これまで普及・啓発活動には取り組んでまいりましたけれども、昨年度の新たな取組といたしましてインスタグラムでの情報発信を開始しました。制度の説明などだけではなく、活躍中の里親による体験談なども投稿するなどしております。それから委員から大学とか企業等との連携ということも書いておられたと思いますけれども、大学との連携ということで昨年度には若者への啓発を目的といたしました大学への出前講座、これも実施しております。それと企業との連携ということで、大阪市と包括連携協定を結んでいる企業に対しまして、里親制度の周知・啓発の協力をお願いすると、そんなことを今現在考えておるところでございます。なかなかすぐに効果が出るものではございませんが地道な取組を重ねることが将来的に実を結ぶと考えておりますので、引き続き推進してまいりたいと考えており

ます。

以上でございます。

[新川副会長] ありがとうございました。

大阪市様からは、里親制度、これに向けての取組のお話をいただきました。
ありがとうございました

引き続きまして、堺市副市長、佐小様、よろしくお願いたします。

[佐小副委員] 皆様、貴重なご意見を誠にありがとうございます。

私から、お二人の委員のご意見に対しまして申し上げたいと思います。

まず清水委員から、脱炭素化に向けた取組について、ご意見を頂戴しました。
本市は、国の脱炭素先行地域に指定されておりまして、その中で進めております具体的な取組をご紹介させていただきたいと思います。先ほど、委員からお話もございました。まずは断熱化の推進でございますが、泉北ニュータウンエリアというのがございまして、そこで次世代Z E H+、それとZ E H-M O r i e n t e d以上の住宅を誘導し、ゼロエネルギー炭素創出を目指しております。

それと先ほど奈良県知事からもございましたけども本庁舎のZ E B化についてでございます。本庁舎では、太陽光発電は設置されているものの空調設備については老朽化が進んでおりまして、照明も約1万台の蛍光灯が使用されている状況でございました。そこで、これらの設備更新に合わせて国の交付金を活用しまして大幅な省エネルギー効果が見込めるZ E B化改修に令和7年度から着手しております。本年、2月には第三者機関により、本改修計画がZ E B O r i e n t e dの認証を取得し、既存公共建築物のZ E B化改修としましては全国最大規模の事例となっております。このように省エネルギーを徹底して進めることは脱炭素化の推進に資するだけでなく、地政学的リスクに伴うエネルギー価格高騰への備えとしても重要であると考えております。今後もシン

ボリックな本庁舎での先進的な取組をモデルケースとして、他自治体や民間へ波及させ関西エリア全体の脱炭素化をけん引してまいります。

今、一つ目でございます。先ほど一般社団法人K I X泉州ツーリズムビューローの専務理事であります梶元委員から関西広域での観光推進について、ご意見を頂戴しました。いつも大変お世話になりまして、ありがとうございます。本市では、万博を契機に茶の湯や伝統産業など堺の歴史・文化の魅力をこれまでにない新たな切り口でインバウンドを含めた幅広い層に発信いたしました。経済団体や市内事業者の皆様と連携しまして、一丸となって様々な取組に挑戦したことで市内誘客や地域産業活性化など多方面での波及効果につながったと考えております。また、広域観光という視点でございますが、関西の自治体や交通・観光に関わる企業等で構成する、E X P O 2025関西観光推進協議会への参画を通じまして、万博プラス関西観光推進事業を展開しております。国外旅行会社向けのプロモーションをはじめまして、万博会場や関西国際空港でのP Rブースの出展、旅行商品コンテンツの造成など、広域的な周遊促進に取り組みました。今後、万博を通じて得た経験や成果を万博レガシーとして活用し、本市だけではなく観光エリアが連携し、魅力を高め合うことで隣接するエリアにも訪れたいくなるような広がりのある施策展開が重要となると考えております。そうした中で国内外からの誘客促進において、関西一円の観光振興を推進している関西観光本部との連携は欠かせないものと考えており、引き続き官民一体となった観光施策を展開することで関西全体の周遊促進に貢献したいと考えております。

以上でございます。

[新川副会長] ありがとうございました。

堺市様からは、建物の公共施設のZ E B化、そして関西全体の観光への取組、お話をいただきました。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、神戸市副市長、小松様、よろしくお願いいたします。
す。

[小松副委員] 広域防災副担当の神戸市の小松でございます。

私からは、和歌山県の市場委員からの防災教育に係るご質問に関しまして、先ほど兵庫県守本副知事から関西広域連合、並びに兵庫県における取組についてご紹介いただきましたが私から少し神戸市の内容について、取組についてご紹介をさせていただきます。

神戸市におきましては、阪神淡路大震災以降、防災教育の先進地としまして各学校園において、生きる力を育む防災教育に継続的に取り組んでいるところでございます。具体的には、防災教育副読本「しあわせはこぼう」を教育委員会で作成しまして、小・中学校における防災教育に活用するなど震災の風化を防ぐとともに震災で得られた教訓を継承しながら防災教育を推進しております。また、将来の地域における防災の担い手を育てる取組としまして、自主防災組織・防災福祉コミュニティに所属する小・中学生で構成しました防災ジュニアチームの育成を支援しているところでございます。当該チームは、地域の防災訓練等に参加するほか、防災イベントやJICA研修等での活動発表など、積極的に防災教育及び防災活動に取り組んでおります。さらに、神戸市と防災啓発推進に関する協定を締結しておりますNPO法人プラス・アーツにおきまして、企業や行政・地域と連携し、子供たちが遊びながら防災の知識や技術を身につけることができるプログラムを展開するなど防災の日常化を目指した様々な啓発活動に取り組んでいるところでございます。こういった神戸市の取組を含めまして、構成団体の様々な事例を共有することで引き続き、防災教育の充実につなげていきたいと考えております。

以上でございます。

[新川副会長] ありがとうございました。

神戸市様からは、防災教育その幅広い取組について、ご紹介をいただきました。ありがとうございました。

それでは最後になりますが、三日月連合長、よろしく願いいたします。

[三日月広域連合長] ありがとうございました。

今日、ご出席いただいた方から、またご欠席の方からも書面で非常に建設的な様々な観点からのご知見をいただきまして、それぞれからコメントいたしましたけれども若干それぞれの府県市の紹介になったようなところもあってですね、ちょっと今後のこの協議会の上の在り方等につきましても何人かの委員の方からもご提起いただきましたが、改めて考えていきたいなと思いました。

まず正阿彌さんから非常にすばらしい大阪・関西万博評価書をご紹介いただきましたので、ちょっとじっくり読ませていただくとともに、機会があれば関西広域連合の委員会にも来ていただいて、一度こういう観点からご評価いただくという、こういうことも検討してみたいなと思いました。実はこの後、委員会を開くんですけれど、万博がどうだったのかという検証をテーマにミーティングしますので、そういったところに市民の皆さんの目を見た万博のご評価を少し共有する機会も設けられないかなと思いました。

事程左様に、一緒に政策をつくるということの大切さを今日、複数の委員の皆さんからご提起いただいたように思いましたので、このことを大事にしていきたいと思います。例えば、清水委員や大島委員からいただいた、再エネ導入促進、また気候変動対策。この断熱がポイントじゃないか。蓄電池の普及をしっかりと進めようじゃないか。毎年、再エネの導入促進の勉強会を関西広域連合各府県市が集まってやっていますので、例えば、そういう場に清水委員に来ていただいたり、また大島委員に来ていただいたりして、さらに突っ込んだ議論をするということも可能性があるなと思いました。

また西村委員からは、智頭町でやられている非常にすばらしい取組とともに、

この協議会でも円卓で何か専門の突っ込んだ議論をしてみてもどうかと。この協議会で分科会を設けたことがあるんです、医療・福祉とか防災とか。ただ、当初この協議会をつくったときには設けていたんですけど、それ以降は設けられてないというようなことがありますので、一度直近の協議会で議論いただいたことで突っ込んだ議論したほうがいいねというテーマについて、円卓なのか分科会を設けることなのか、少し考えてみたいなと思いましたが、その際はお声かけいただいた委員の皆さん、ぜひご協力いただければと思います。

また関西ミライトークは、若者との対話は私が最も連合長として力を入れている、重視しているテーマですので毎回参加させていただいて、もう徹底的に議論をして、いいなと思うのはいいなって言っているだけじゃなくて具体の政策として反映することを今、試みているところであります。山下知事からあったように、いろんなハードルはあるんですけど、どうやったらできるのかというのを考えるべく、例えば、公立大学連携についても、今アンケートを（それぞれの大学に）行いながら、どういう取組を自治体として、広域連合としてできるのかということを探っているところです。10回という節目を迎えましたのでちょっと振り返りをしまして、その振り返りを今度の鳥取でのミーティングや、ミライトークや、今後の若者との対話につなげていきたいなと思っているところです。

また辻村さんからは非常に身近な自治会のお悩みを共有していただきまして、ありがとうございました。むしろ関西のことばかり見てると、三日月さんはもっと滋賀県のことを見なあかんで、という叱咤激励かなと思ひまして。そのことも含めて、この野洲市の西河原というところは7世紀から8世紀の木簡、この律令制度の基になった木簡の遺跡が出てきたという非常に重要な場所でもあってですね。そのときからいろんなご苦労が自治の中であったんじゃないかなと推察しておりますので、ぜひ関西広域連合でも市町村長との意見交換を毎

年やっていますので、こういうご提起があったことも共有して、どういう取組ができるのかというのを考えていきたいなと思います。

最後になりましたが、今日のご発言ありませんでしたが日本労働組合総連合会の連合滋賀の白木会長もご臨席いただいておりますが、こういう協議会でのご縁をきっかけにそれぞれの都道府県にある連合組織の皆さん、会長さんに滋賀県に来ていただいて、一緒に対話するというようなことも今、毎年させていただいております。この協議会でいろいろと出されたことを基に新たなネットワークとか、新たな対話の機会とか、そういうものをぜひこしらえながらいろんな政策の前進、もしくは課題の克服、そういったことにつなげていきたいなと思いますので、これから初めて行います交流・名刺交換会のお時間を有効にご活用いただいて、これからの関西広域連合の運営にお力添えをいただければと思います。

若干、私から長くなりましたがコメントとさせていただきます。どうもありがとうございました。

〔新川副会長〕 どうもありがとうございました。

三日月連合長からは、この協議会、円卓会議等のさらに充実した議論の方向。また、関西ミライトーク、10回目の振り返りと、そして今後に向けてのさらなる充実。もちろん、これからの新たな広域連合の在り方、それに向けてのネットワークの広がり方、お話をいただきました。ありがとうございました。

それでは、予定の時間を大幅に超過してしまいました。進行のまずさを改めてお詫びを申し上げますが、以上をもちまして、意見交換を終了とさせていただきます。

なお自由意見の発表をいただく時間がなくなりました。協議会委員の皆様方には、いろんなご意見がお在りかと思っておりますので、後日でも結構でございます。事務局までご一報いただければと思っております。

それでは、私の出番は以上にさせていただきます、進行を秋山会長にお返しをさせていただきます。よろしくお願いいたします。

[秋山会長] はい、どうも新川副会長ありがとうございました。委員の皆様方には大変ご熱心にご討議いただきまして、ありがとうございました。また円滑な会議の運営にご協力いただきまして、ありがとうございます。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

[事務局] 秋山会長、新川副会長、大変ありがとうございました。また、各委員におかれましてはご多用の中、ご出席を賜りまして誠にありがとうございました。

以上をもちまして、第30回関西広域連合協議会を閉会といたします。

本日は、ありがとうございました。

閉会 15時07分